

目 次

序

はじめに

委員会名簿

作業部会 部会員名簿

頁

調査・研究の概要	1
第1章 リスクマネジメントの必要性	5
1.1 企業を取り巻く環境リスク	5
1.2 土壌・地下水汚染問題と企業とのかかわり	8
第2章 リスクマネジメントの概要	13
2.1 本研究における土壌汚染リスクの概念	13
2.1.1 土壌汚染リスクマネジメント	13
2.1.2 土壌汚染の原因	14
2.2 リスクマネジメントの基本的手法	15
2.2.1 リスクの定義とリスクマネジメント	15
2.2.2 リスクマネジメントの基本プロセス	15
2.2.3 環境 ISO とリスクマネジメント	18
第3章 企業の土壌汚染リスクマネジメント	20
3.1 A電気機器会社	21
3.1.1 土壌汚染リスクの認識	21
3.1.2 土壌汚染リスクへのハード・ソフトの対応事例	24
3.1.3 土壌汚染問題についての社内体制	30
3.1.4 その他（業界での動向など）	30
3.2 B鉄鋼会社	31
3.2.1 土壌汚染リスクの認識	31
3.2.2 土壌汚染リスクへのハード・ソフトの対応事例	34
3.2.3 土壌汚染問題についての社内体制	36
3.2.4 その他（業界での動向など）	37
3.3 C化学会社	38
3.3.1 土壌汚染リスクの認識	38
3.3.2 土壌汚染リスクへのハード・ソフトの対応状況	41
3.3.3 土壌汚染問題についての社内体制	44
3.3.4 その他（業界での動向など）	44

3.4	D石油精製会社	45
3.4.1	土壌汚染リスクの認識	45
3.4.2	土壌汚染リスクへのハード・ソフトの対応事例	46
3.4.3	土壌汚染問題についての社内体制	48
3.4.4	その他（業界や環境省での動向など）	49
3.5	E自動車会社	50
3.5.1	土壌汚染リスクの認識	50
3.5.2	土壌汚染リスクへのハード・ソフトの対応事例	51
3.5.3	土壌汚染問題についての社内体制	54
3.5.4	その他（業界での動向など）	54
3.6	調査結果のまとめ	55
3.6.1	土壌汚染リスクの認識	55
3.6.2	土壌汚染リスクへの対応	56
第4章	考察と課題	60
4.1	調査結果に対する考察	60
4.2	今後の課題	62

要 旨

本研究は、プラント操業事業における漏洩事故等の汚染、およびその対応策の現状と課題を研究し、土壌汚染等に関する未然防止策などリスクマネジメントのあり方を検討し、マネジメント導入に関するプラント操業リスクの低減のあり方を取りまとめるものである。

今年度（平成 17 年度）は、国内を代表する 5 つの企業（電気機器会社、鉄鋼会社、化学会社、石油精製会社、自動車会社）に対して、土壌汚染未然防止および万一発生した場合の対応などについて次頁以降に示すようなアンケート調査および聞き取り調査を行い、さらに現地調査でリスクマネジメントの実施状況を調査した。

本報告書では、上記の調査によって得られた情報をもとに、それぞれの企業における土壌汚染リスクへの考え方や実践内容について整理を行い、各社ごとの優先順位のつけ方などについて考察した結果を報告する。以下に本調査研究から得られた知見を示す。

- ・ 未然防止策については、ハード的なものとソフト的なものについて調査を行った。その結果、ハード的なものについては、各企業とも、搬入、プラント内の輸送、貯蔵、製造・使用、除害後排出、廃棄といった過程において漏洩等を起こさないよう、あるいは、漏洩しても回収できるような構造上の改善が行われていることがわかった。一方、ソフト的なものについては、各企業とも、独自のプログラム（点検、教育・訓練、情報の共有と活用）により、生産活動の支障となるような漏洩等の事故を未然に防止する努力を行っていることがわかった。
- ・ 事故時の対応では、いずれの企業も、対応の際の指揮系統や初動体制、消防や警察等の外部機関への連絡、あるいは地域とのコミュニケーションやメディア対応方法など、基本方針的なガイドラインが定められている。また、訓練のテーマはヒヤリハット事例や事故事例を考慮して選定されているところが多い。
- ・ 各企業とも ISO14001 をベースにしたマネジメントシステムを構築している。

なお、本調査研究では「リスクマネジメント」ということばを、土壌汚染を誘引する可能性のある要因をマネジメントする、という意味において定義して用い、また、「土壌汚染」は土壌汚染対策法で定める特定有害物質だけではなく、油類やその他の有害物質により発生するものも含めて考えることとした。